



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ
 コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	93,673	4.7	2,133	△5.9	2,374	0.3	1,470	△1.8
2025年3月期	89,448	15.7	2,266	1.7	2,366	△1.3	1,497	3.0

(注) 包括利益 2026年3月期 1,869百万円 (14.0%) 2025年3月期 1,639百万円 (△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	147.05	—	6.8	5.9	2.3
2025年3月期	149.86	—	7.5	6.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期より、連結経営成績の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は売上高及び営業収入の合計であり、2025年3月期も同様に變更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,843	22,401	54.8	2,239.04
2025年3月期	39,827	20,795	52.2	2,080.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,401百万円 2025年3月期 20,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,031	△2,545	△1,640	3,301
2025年3月期	3,104	△1,371	△1,233	4,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	249	16.7	1.2
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	300	20.4	1.4
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		25.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,210	3.0	810	△17.9	873	△16.1	550	△20.2	54.97
通期	96,800	3.3	2,150	0.8	2,380	0.2	1,500	2.0	149.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,540,200株	2025年3月期	10,540,200株
2026年3月期	535,193株	2025年3月期	546,793株
2026年3月期	10,001,320株	2025年3月期	9,990,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	85,640	4.7	1,931	△8.7	2,146	△4.6	1,404	△6.2
2025年3月期	81,821	6.5	2,116	△2.9	2,249	△5.3	1,497	1.0

(注) 2026年3月期より、個別経営成績の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は売上高及び営業収入の合計であり、2025年3月期も同様に變更しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	140.46	—
2025年3月期	149.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,158	21,547	55.0	2,153.65
2025年3月期	38,434	20,061	52.2	2,007.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,547百万円 2025年3月期 20,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な地政学情勢による資源価格の高騰や、金融政策正常化に伴う金利上昇の影響、米国トランプ政権の通商政策に関する不確実性等の景気の下振れリスクから、先行きの不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加や賃金の上昇を超える物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やeコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、経営理念である『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる！』の実現を目指し、「品揃え」「品質」「価格」「売り方」「サービス」「マネジメント」の磨き上げに取り組んでまいりました。

また、2025年3月期～2027年3月期中期経営取組施策である「収益性の拡大（売上高の拡大（1,000億円）、経常利益率の改善）」、「資本効率の向上（ROE（自己資本利益率）の改善策）」、「株主還元の充実（配当性向25%以上・DOE（自己資本配当率）の改善策）」の達成に向け、各課題と対策に取り組んでおります。

「収益性の拡大」

EDLP（エブリデイロープライス）の徹底による売上の最大化を図るとともに、子会社のEC事業（ネットモール）との間で「売れ筋」商品の共同開拓や共同仕入、共同販売を推進してまいりました。また、売場における「品切れ」の撲滅と「値引き・廃棄ロス」の削減にも注力し、商品鮮度管理を徹底した結果、「値引き・廃棄ロス率」は前期比で1.2%改善、食品廃棄率は前期比で16.0%改善いたしました。成長戦略の一環である「ダイソー部門」の拡大におきましては、当連結会計年度にエスポット併設店を3店舗新規出店したことにより全13店舗となり、売上拡大に寄与しております。

「人材投資・働き方改革」

店舗作業の“ムダ”を無くす「作業改善」を通じて『人時生産性（荒利額÷労働時間）』を改善し、これを原資とした「賃金」の向上が図れるように取り組んでまいりました。その結果、人時生産性は前期比で3.1%改善いたしました。当連結会計年度の春季労使交渉においては、労働組合の要求に対し満額回答を行い、正社員平均6.5%、パートタイム社員平均6.6%の賃上げを実施することで合意いたしました。あわせて、初任給の引き上げ（高卒初任給については2万円の大幅な増額）を決定し、人材確保および従業員の処遇改善に努めてまいりました。

「CSR活動」

環境問題への取り組みとしましては、「太陽光パネル」を新たに5店舗に設置し、これにより太陽光パネルの設置店舗数が全16店舗となったほか、空調最適化省エネソリューションの導入を順次進めております。当社グループは引き続き再生可能エネルギーの活用と消費エネルギーの低減等によりSDGsへの貢献に注力してまいります。さらに、地域社会への貢献として、2025年10月の静岡県富士市への本店移転を機に、11月9日に「F.U.J.I-マキヤ感謝フェスタ」を初開催いたしました。当日は雨天ながら1,000名超が来場し、多彩な催しを通じて地域との絆を深めることができました。本フェスタは今後も毎年開催し、地域への感謝を形にする取り組みを通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
改装	エスポット藤枝店 (静岡県藤枝市)	2025年4月	売場最新化、ダイソーの導入
開店	業務スーパー石和井戸店 (山梨県笛吹市)	2025年4月	新規開店
開店	ハードオフ富士中央店 オフハウス富士中央店 (静岡県富士市)	2025年4月	ハードオフ富士店から移転 新規開店
改装	エスポット静岡駅南店 (静岡県静岡市駿河区)	2025年9月	大規模改装、食品売場拡大
開店	業務スーパー浜北店 (静岡県浜松市浜名区)	2025年10月	新規開店
改装	エスポット沼津駅北店 (静岡県沼津市)	2025年12月	売場最新化、ダイソーの導入
改装	エスポット小田原シティモール店 (神奈川県小田原市)	2025年12月	売場最新化
休業	マミー三園店 (静岡県沼津市)	2026年1月	店舗建替えのため休業 2026年12月の開店を予定
改装	エスポット清水天王店 (静岡県静岡市清水区)	2026年3月	売場最新化、ダイソーの導入
開店	マミー松野店 (静岡県富士市)	2026年3月	ポテト松野店から業態変更し 新規開店

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は93,673百万円（前期比4.7%増）、営業利益は2,133百万円（前期比5.9%減）、経常利益は2,374百万円（前期比0.3%増）、店舗建替えに伴う建物解体費用や固定資産の除却による店舗閉鎖損失（特別損失）を102百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,470百万円（前期比1.8%減）となりました。

また、来店客数の前期比は1.7%増、一人当たり買上げ点数の前期比は0.7%増、客単価の前期比は2.7%増となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は85,535百万円（前期比4.4%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポート（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で引き続き好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品はいずれも前期を上回り、前期比5.9%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましては、リユース事業が順調に推移したことや、「ダイソー」の新店の売上寄与があったものの、前期を下回り、前期比1.8%減となりました。

営業利益は2,521百万円（前期比6.9%減）となりました。これは、賃上げによる人件費コストの増加や、新規出店や改装による一時経費の増加、賃借していた土地・建物の購入による公租公課等の発生があったこと等に伴う販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は410百万円（前期比0.2%増）、営業利益は159百万円（前期比6.6%増）となりました。

③E C事業

営業収益は7,727百万円（前期比8.8%増）、のれん償却額算入後の営業損失は117百万円（前期は122百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は40,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,016百万円増加いたしました。

流動資産は11,831百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,074百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,054百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は29,012百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,090百万円増加いたしました。これは、のれんの償却等により無形固定資産が280百万円減少したものの、賃借していた土地・建物の購入や新規出店等により有形固定資産が2,429百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,441百万円となり、前連結会計年度末と比較して590百万円減少いたしました。

流動負債は12,614百万円となり、前連結会計年度末と比較して129百万円減少いたしました。これは、未払金が430百万円増加したものの、買掛金が278百万円、短期借入金が170百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が126百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は5,827百万円となり、前連結会計年度末と比較して461百万円減少いたしました。これは、リース債務が303百万円増加したものの、返済により長期借入金が731百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は22,401百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,606百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,195百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少し、当連結会計年度末には3,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,031百万円（前期比2.3%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額790百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,223百万円、減価償却費1,555百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,545百万円（前期比85.6%増）となりました、これは主に、敷金及び保証金の回収による収入625百万円がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出2,953百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,640百万円（前期比33.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,602百万円、リース債務の返済による支出462百万円、配当金の支払額274百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	52.0	53.1	50.8	52.2	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	20.9	29.0	26.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.1	2.1	1.8	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.7	132.5	172.0	78.7	57.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き世界的な「地政学リスク」や「保護主義」の台頭の他に、日本の経済が本格的に直面していく少子高齢化と「人口減少」、生活者の「可処分所得の減少」、同業態・異業態にeコマースも含めた「競争の激化」、コスト高や地球環境変化に伴う収穫不足による「インフレ・物価高」といった大きな「4つの経済環境」が益々顕在化してくると想定されます。

このような環境の中、当社グループは、お客様に喜ばれる「品揃え」・「価格」・「欠品撲滅」とPB（プライベートブランド）・LB（ローカルブランド）・FC（ファーストチョイス）の売り方強化で荒利益の最大化に取り組んでまいります。そのために、

- ①、仕入原価低減策の実践とEDLP（エブリデイロープライス）で荒利率の改善
- ②、「欠品・品薄」の撲滅・フェイスアップ・ボリューム陳列で荒利額の改善
- ③、「品揃え（定番品・シーズン品・CM新商品）」強化と「不要在庫」の削減で在庫回転率の改善
- ④、「PB・LB・FC」の開拓と売り方強化で荒利率の改善
- ⑤、「集中作業」の徹底とITのフル活用で生産性の改善

を重点実施項目とし、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

EC事業におきましては、子会社である株式会社ユージュアルとの「売れ筋」商品の共同開拓・共同仕入・共同販売によりグループシナジーを高め、事業拡大を引き続き推進してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、営業収益96,800百万円（前期比3.3%増）、営業利益2,150百万円（前期比0.8%増）、経常利益2,380百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、新規出店投資、災害リスク対策、地域社会等への貢献、環境対策投資等の将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化と、企業価値・株主価値の向上を図ることを、経営の最重要課題として位置づけており、株主の皆様には安定した配当を維持することが望ましいと考えております。また、営業利益率の改善など効率的な企業経営を通じ資本収益性を高めることにより、PBR（株価純資産倍率）の改善に取り組みながら利益配分を行っていく方針であります。

当期の配当金につきましては、中間配当15円、期末配当15円、併せて年間配当30円といたしました。

次期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させるため、中間配当19円、期末配当19円、併せて年間配当38円とし、8円の増配を予定いたします。

また、当社は「株主優待制度」も導入しており、株主様の持株数に応じて、エスロット、ポテト、マミー全店及び静岡県、山梨県の業務スーパー全店等でご利用できる「お買物割引券」を毎年2回発行させていただいております。近隣に当社グループ店舗がない場合は、当社ホームページの「株主優待に関するお問い合わせ」

(<https://www.makiya-group.co.jp/ir/>) などでご連絡いただくことにより、カタログギフト等と交換することも可能としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,840	3,401,577
売掛金	2,123,501	2,317,844
商品	5,908,054	5,659,177
その他	418,731	452,694
貸倒引当金	△199	△204
流動資産合計	12,905,928	11,831,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,389,764	30,809,438
減価償却累計額	△19,738,471	△20,129,778
建物及び構築物(純額)	9,651,293	10,679,659
機械装置及び運搬具	405,420	395,048
減価償却累計額	△380,542	△378,165
機械装置及び運搬具(純額)	24,878	16,883
工具、器具及び備品	557,703	592,006
減価償却累計額	△503,451	△505,406
工具、器具及び備品(純額)	54,252	86,599
土地	8,145,493	9,373,667
リース資産	3,068,169	3,472,875
減価償却累計額	△1,916,437	△1,997,035
リース資産(純額)	1,151,732	1,475,840
その他	272,234	96,275
有形固定資産合計	19,299,884	21,728,926
無形固定資産		
のれん	1,566,574	1,370,752
リース資産	10,266	6,266
その他	722,727	642,404
無形固定資産合計	2,299,567	2,019,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,989	1,917,298
繰延税金資産	540,563	382,895
退職給付に係る資産	191,720	289,550
敷金及び保証金	3,141,475	2,665,491
その他	28,256	8,860
貸倒引当金	△1,000	—
投資その他の資産合計	5,322,005	5,264,097
固定資産合計	26,921,457	29,012,446
資産合計	39,827,386	40,843,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,832,495	6,553,953
短期借入金	1,985,811	1,815,243
リース債務	393,134	472,741
未払金	1,732,318	2,162,744
未払法人税等	462,602	439,048
契約負債	824,645	809,763
賞与引当金	138,834	136,549
役員賞与引当金	5,190	5,737
その他	368,588	218,729
流動負債合計	12,743,622	12,614,512
固定負債		
長期借入金	3,007,388	2,275,475
リース債務	883,572	1,186,908
退職給付に係る負債	580,435	558,753
資産除去債務	1,330,214	1,328,354
その他	486,814	477,846
固定負債合計	6,288,426	5,827,338
負債合計	19,032,049	18,441,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,086,263	1,088,937
利益剰余金	18,146,729	19,342,517
自己株式	△438,263	△428,966
株主資本合計	19,993,038	21,200,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697,034	1,040,678
退職給付に係る調整累計額	105,263	160,208
その他の包括利益累計額合計	802,297	1,200,886
純資産合計	20,795,336	22,401,685
負債純資産合計	39,827,386	40,843,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	88,820,567	93,044,184
売上原価	67,731,570	71,433,644
売上総利益	21,088,997	21,610,540
営業収入		
不動産賃貸収入	627,457	629,297
営業総利益	21,716,454	22,239,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,717,623	2,952,670
給料及び手当	5,628,340	5,783,103
賞与引当金繰入額	138,849	136,549
退職給付費用	49,981	33,805
役員退職慰労引当金繰入額	2,060	—
水道光熱費	1,481,236	1,500,386
不動産賃借料	2,127,114	2,055,377
その他	7,304,545	7,644,153
販売費及び一般管理費合計	19,449,751	20,106,045
営業利益	2,266,702	2,133,793
営業外収益		
受取利息	471	2,345
受取配当金	27,306	39,069
受取手数料	66,317	65,873
仕入割引	6,364	5,972
設備投資支援金	—	59,000
移転補償金	—	74,200
リサイクル収入	47,127	47,074
その他	56,633	65,484
営業外収益合計	204,219	359,021
営業外費用		
支払利息	38,463	51,698
支払保証料	—	712
株主優待費用	23,366	24,303
固定資産処分損	9,420	13,593
消費税差額	26,122	21,414
その他	7,357	6,739
営業外費用合計	104,729	118,462
経常利益	2,366,193	2,374,351
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	27,382
特別利益合計	—	27,382
特別損失		
減損損失	161,350	75,585
店舗閉鎖損失	—	102,498
特別損失合計	161,350	178,083
税金等調整前当期純利益	2,204,842	2,223,650
法人税、住民税及び事業税	782,392	772,767
法人税等調整額	△74,707	△19,897
法人税等合計	707,684	752,869
当期純利益	1,497,158	1,470,781
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497,158	1,470,781

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,497,158	1,470,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,744	343,644
退職給付に係る調整額	23,510	54,944
その他の包括利益合計	142,254	398,588
包括利益	1,639,413	1,869,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,639,413	1,869,370
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	16,874,322	△446,350	18,709,919
当期変動額					
剰余金の配当			△224,751		△224,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,158		1,497,158
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		2,626		8,175	10,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,626	1,272,406	8,086	1,283,119
当期末残高	1,198,310	1,086,263	18,146,729	△438,263	19,993,038

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,290	81,752	660,042	19,369,962
当期変動額				
剰余金の配当				△224,751
親会社株主に帰属する当期純利益				1,497,158
自己株式の取得				△88
自己株式の処分				10,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	118,744	23,510	142,254	142,254
当期変動額合計	118,744	23,510	142,254	1,425,374
当期末残高	697,034	105,263	802,297	20,795,336

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,086,263	18,146,729	△438,263	19,993,038
当期変動額					
剰余金の配当			△274,992		△274,992
親会社株主に帰属する当期純利益			1,470,781		1,470,781
自己株式の取得					
自己株式の処分		2,673		9,297	11,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,673	1,195,788	9,297	1,207,760
当期末残高	1,198,310	1,088,937	19,342,517	△428,966	21,200,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,034	105,263	802,297	20,795,336
当期変動額				
剰余金の配当				△274,992
親会社株主に帰属する当期純利益				1,470,781
自己株式の取得				—
自己株式の処分				11,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,644	54,944	398,588	398,588
当期変動額合計	343,644	54,944	398,588	1,606,348
当期末残高	1,040,678	160,208	1,200,886	22,401,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,204,842	2,223,650
減価償却費	1,409,494	1,555,784
減損損失	161,350	75,585
のれん償却額	195,821	195,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,536	△2,285
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△719	547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,319	△10,154
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,142	△29,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114,820	—
受取利息及び受取配当金	△27,777	△41,415
支払利息及び支払保証料	38,463	52,410
設備投資支援金	—	△59,000
移転補償金	—	△74,200
店舗閉鎖損失	—	102,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,883	△194,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186,989	262,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,363	△278,541
契約負債の増減額 (△は減少)	67,044	△14,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,482	△49,132
その他	85,474	45,924
小計	3,940,799	3,759,854
利息及び配当金の受取額	27,777	41,258
利息及び保証料の支払額	△39,440	△52,828
法人税等の支払額	△824,759	△790,899
移転補償金の受取額	—	74,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,377	3,031,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,346,188	△2,953,412
敷金及び保証金の差入による支出	△17,903	△174,100
敷金及び保証金の回収による収入	3,920	625,215
設備投資支援金の受取額	—	59,000
その他	△11,640	△2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371,812	△2,545,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△308,099	—
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,770,242	△1,602,481
リース債務の返済による支出	△430,524	△462,871
自己株式の取得による支出	△88	—
配当金の支払額	△224,218	△274,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,174	△1,640,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,390	△1,154,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,956,449	4,455,840
現金及び現金同等物の期末残高	4,455,840	3,301,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社ユージュアルにおける、商品の評価方法は、従来、売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、在庫管理システムの刷新に伴い、従来困難であった移動平均法による個別の原価算出が可能となったことにより、より適切な期間損益計算を実現できると判断したため、当連結会計年度より移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

なお、過去の連結会計年度において移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

また、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数事業セグメントから構成されています。

したがって、当社グループは、事業セグメントを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売業」、「不動産賃貸事業」及び「E C事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
営業収益(注) 1						
物品販売(フード)	65,532,514	—	—	65,532,514	—	65,532,514
物品販売(ノンフード)	16,184,919	—	—	16,184,919	—	16,184,919
物品販売(EC事業)	—	—	7,103,133	7,103,133	—	7,103,133
不動産賃貸等	217,926	409,530	—	627,457	—	627,457
計	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024	—	89,448,024
顧客との契約から生じる収益	81,717,433	—	7,103,133	88,820,567	—	88,820,567
その他の収益	217,926	409,530	—	627,457	—	627,457
外部顧客への営業収益	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024	—	89,448,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024	—	89,448,024
セグメント利益又は損失(△)	2,707,376	149,988	△122,236	2,735,129	△468,426	2,266,702
セグメント資産	33,757,218	2,037,401	2,499,384	38,294,005	1,533,380	39,827,386
その他の項目						
減価償却費	1,361,925	20,623	8,145	1,390,694	18,799	1,409,494
のれん償却額	—	—	195,821	195,821	—	195,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,252,424	4,921	—	2,257,345	124,017	2,381,362

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,426千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,533,380千円は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
営業収益 (注) 1						
物品販売 (フード)	69,419,712	—	—	69,419,712	—	69,419,712
物品販売 (ノンフード)	15,896,594	—	—	15,896,594	—	15,896,594
物品販売 (EC事業)	—	—	7,727,877	7,727,877	—	7,727,877
不動産賃貸等	218,768	410,529	—	629,297	—	629,297
計	85,535,075	410,529	7,727,877	93,673,482	—	93,673,482
顧客との契約から生じる収益	85,316,306	—	7,727,877	93,044,184	—	93,044,184
その他の収益	218,768	410,529	—	629,297	—	629,297
外部顧客への営業収益	85,535,075	410,529	7,727,877	93,673,482	—	93,673,482
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,535,075	410,529	7,727,877	93,673,482	—	93,673,482
セグメント利益又は損失 (△)	2,521,040	159,815	△117,483	2,563,372	△429,579	2,133,793
セグメント資産	34,635,344	2,351,537	2,378,348	39,365,229	1,478,306	40,843,536
その他の項目						
減価償却費	1,502,941	26,379	7,806	1,537,128	18,655	1,555,784
のれん償却額	—	—	195,821	195,821	—	195,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,507,911	348,968	20,826	3,877,705	148,860	4,026,565

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△429,579千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,478,306千円は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
減損損失	161,350	—	—	161,350	—	161,350

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
減損損失	75,585	—	—	75,585	—	75,585

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
のれんの償却額	—	—	195,821	195,821	—	195,821
のれんの未償却残高	—	—	1,566,574	1,566,574	—	1,566,574

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
のれんの償却額	—	—	195,821	195,821	—	195,821
のれんの未償却残高	—	—	1,370,752	1,370,752	—	1,370,752

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,080円90銭	2,239円04銭
1株当たり当期純利益	149円86銭	147円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,497,158	1,470,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,497,158	1,470,781
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,990	10,001

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,795,336	22,401,685
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,795,336	22,401,685
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数 (千株)	546	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	9,993	10,005

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。